

### 3 バランスシートと行政コスト計算書を比較すると

#### (1) 岡山市のバランスシート（普通会計）

バランスシートは、一定時点における全ての資産、負債及び正味資産の残高を総括的に対照表示する一覧表です。

#### 岡山市の比較バランスシート（平成20年3月31日現在）

（単位：億円）

区 分		H19. 3. 31	H20. 3. 31	増減額
資 産	有形固定資産 (うち土地)	7,248 (2,241)	7,164 (2,307)	△84 (66)
	民権農土教 生林水育 関関関 係係係 の他	347 685 324 3,617 1,850 425	329 651 301 3,647 1,817 419	△18 △34 △23 △30 △33 △6
	投 資 等 投資・出資金 貸付金 基 金	481 302 41 138	488 313 39 136	7 11 △2 △2
産	流 動 資 産	281	243	△38
	現金・預金	166	133	△33
	財政調整基金	107	75	△32
	減債基金	14	14	0
	歳計現金	45	44	△1
未収金	115	110	△5	
地方税	74	71	△3	
その他	41	39	△2	
資 産 合 計		8,010	7,895	△115
負 債	負 債	3,595	3,626	31
	固定負債	3,272	3,297	25
	地方債	2,909	2,789	△120
	債務負担行為	15	14	△1
退職給与引当金	348	494	146	
正 味	流 動 負 債	323	329	6
	翌年度償還予定額 還付金未還付分	323 0	329 0	6 0
資 産	正 味 資 産	4,415	4,269	△146
	国庫支出金	923	930	7
	県支出金 一般財源等	158 3,334	159 3,180	1 △154
負債・正味資産合計		8,010	7,895	△115
地方債残高のうち償還時に地方交付税の補填措置が見込まれる額		1,712	1,603	△109

## バランスシートを前年度と比較すると、総資産は115億円の減少

- ・総資産は平成19年度に取得した財産の価額から減価償却費を引いた金額ですが、有形固定資産と流動資産が減少したことにより115億円減少しました。
- ・一方、負債は31億円増加し、資産から負債を差し引いた正味資産は146億円の減少となりました。

### ①資産

#### 【有形固定資産は84億円の減少】

- ・この要因は、全国都市緑化おかやまフェア開催事業により土木関係で30億円増加したものの、衛生関係で34億円、教育関係で33億円、農林水産関係で23億円、民生関係で18億円減少したことなどによるものです。なお、公園、道路等の土地取得は、66億円の増加となりました。

#### 【投資等は7億円の増加】

- ・公営企業会計等への投資・出資金が11億円増加し、貸付金が2億円、基金が2億円減少したことによるものです。

#### 【流動資産は38億円の減少】

- ・この要因は、財政調整基金が取り崩しにより32億円減少したことなどによります。

### ②負債

#### 【負債は31億円の増加】

- ・地方債が固定負債の120億円の減少と流動負債（翌年度償還予定額）の6億円の増加により、合わせて114億円の減少となりました。
- ・一方、全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額を表す退職給与引当金は、勤続年数ごとに要支給額を算出するなど、算出方法の見直しにより146億円の増加となりました。
- ・なお、地方債残高の減少に伴い、地方交付税の補てん措置が見込まれる額は109億円の減少となりました。

### ③正味資産

#### 【正味資産は146億円の減少】

- ・このうち一般財源等は総資産の減少及び退職給与引当金の増加による負債の増加により、前年度よりも154億円の減少となりました。

総務省によるバランスシートの主な作成基準は、次のようになっています。

- ① 普通会計について作成します。
- ② 有形固定資産の評価については、昭和44年度以降の決算統計における建設事業費を取得原価とする簡便法で作成し、土地以外の資産については減価償却費を差し引いて評価します。
- ③ 減価償却の方法は、建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し（庁舎50年、道路15年、橋りょう60年など）、定額法により行います。
- ④ 固定・流動の区分は原則として1年基準を用います。
- ⑤ 他の団体に支出した補助金や負担金などにより形成された有形固定資産は資産に計上されません。
- ⑥ 正味資産は、国・県支出金と一般財源等に区分して表示します。

(詳しい資料は42～46ページ)

## (2) 政令指定都市の中では高い負債の割合

政令指定都市について、平成19年度末で住民1人当たりの負債と正味資産を比べてみましょう。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、正味資産、資産合計】

- ・負債53万円、正味資産62万円、資産合計115万円
- ・負債の額は、さいたま市、浜松市に次いで3番目に少なくなっています。
- ・しかし、資産合計に占める負債の割合は、京都市、名古屋市について3番目に高くなっており、平均値よりも大幅に上回っています。これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっているためです。
- ・今後も引続き地方債（建設債）等の負債の節減に努めます。

	人口(住基) H20.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								
	市 名	( 人 )	資 産		負 債		正味資産		総資産に対する 負債の割合		
			市 名	金 額 (万円)	市 名	金 額 (万円)	市 名	金 額 (万円)	市 名	( % )	
1	横 浜 市	3,585,785	大 阪 市	343	大 阪 市	140	大 阪 市	203	浜 松 市	23.9	1
2	大 阪 市	2,516,543	神 戸 市	284	福 岡 市	117	神 戸 市	192	さいたま市	28.0	2
3	名 古 屋 市	2,164,640	福 岡 市	276	神 戸 市	92	福 岡 市	159	神 戸 市	32.5	3
4	神 戸 市	1,505,111	浜 松 市	193	名 古 屋 市	86	浜 松 市	147	静 岡 市	36.7	4
5	京 都 市	1,387,935	名 古 屋 市	187	京 都 市	85	横 浜 市	109	横 浜 市	39.1	5
6	福 岡 市	1,375,292	広 島 市	185	広 島 市	83	仙 台 市	103	大 阪 市	40.9	6
7	川 崎 市	1,339,006	仙 台 市	180	仙 台 市	77	広 島 市	102	福 岡 市	42.4	7
8	さいたま市	1,188,340	横 浜 市	178	川 崎 市	70	さいたま市	101	川 崎 市	42.5	8
9	広 島 市	1,147,004	京 都 市	175	横 浜 市	69	名 古 屋 市	101	仙 台 市	42.9	9
10	仙 台 市	1,003,733	川 崎 市	164	静 岡 市	55	静 岡 市	96	広 島 市	44.9	10
11	浜 松 市	790,302	静 岡 市	151	岡 山 市	53	川 崎 市	94	岡 山 市	45.9	11
12	静 岡 市	710,854	さいたま市	140	浜 松 市	46	京 都 市	90	名 古 屋 市	46.2	12
13	岡 山 市	685,564	岡 山 市	115	さいたま市	39	岡 山 市	62	京 都 市	48.8	13
	単純平均	1,492,316	単純平均	198	単純平均	78	単純平均	120	単純平均	39.6	

注：岡山市は中核市ベース、他は政令指定都市ベースになっているので、単純な比較はできませんが、見やすくするためにランクを表示しています。

### (3) 岡山市の行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコストを収入と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書とされているものです。

岡山市の平成19年度の行政コスト（普通会計）は2,180億円、そのコストをまかなうための収入は1,975億円となりました。

#### 岡山市の行政コスト計算書

(単位：億円、%)

区 分		平成18年度	割合	平成19年度	割合	増減額
コ ス ト	人にかかるコスト	511	25	641	30	130
	人件費	438		424		△14
	退職給与引当金繰入等	73		217		144
	物にかかるコスト	616	30	594	27	△22
	物件費	245		243		△2
	維持補修費	28		27		△1
	減価償却費	343		324		△19
	移転支出的なコスト	845	41	874	40	29
	扶助費	411		433		22
	補助費等	88		103		15
	繰出金	279		291		12
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	67		47		△20
	その他のコスト	78	4	71	3	△7
	災害復旧事業費	1		0		△1
	公債費(利子分のみ)	67		63		△4
	不納欠損額	9		8		△1
	出資金除却額	1		0		△1
計	2,050	100	2,180	100	130	
期中一般財源等増減額		△9		△154		△145
合 計		2,041		2,026		△15
収 入	使用料・手数料等	122	6	117	6	△5
	国庫(県)支出金	278	14	303	15	25
	一般財源	1,588	80	1,555	79	△33
	計	1,988	100	1,975	100	△13
正味資産国庫(県)支出金償却額		53		51		△2
合 計		2,041		2,026		△15
期首一般財源等		3,343		3,334		
期末一般財源等		3,334		3,180		

行政コスト計算書を前年度と比較すると、次のようなことが分かります。

- ・コストは2,180億円で前年度2,050億円と比べ130億円の増加となりました。
- ・収入は1,975億円で前年度1,988億円と比べて13億円の減少となりました。

### ① コスト

#### 【人に係るコストが130億円の増加】

これは退職給与引当金繰入等が算出方法の見直しにより144億円増加したことなどによるものです。

#### 【物にかかるコストは22億円の減少】

これは有形固定資産にかかる減価償却費が減少したことなどによるものです。

#### 【移転支出的なコストは29億円の増加】

これは児童手当や乳幼児医療費などの増加に伴い扶助費が22億円増加、国営土地改良事業負担金を普通建設事業費から振り替えたことなどにより補助費等が15億円増加、公営事業会計への繰出金が12億円増加しましたが、普通建設事業費（他団体等への補助金等）が国営土地改良事業負担金の振り替えなどにより20億円減少したことなどによるものです。

#### 【その他のコスト】

公債費（利子分のみ）が4億円の減少となり、平成11年度以降減少を続けています。災害復旧事業費、不納欠損額、出資金除去額はそれぞれ1億円の減少となりました。

### ② 収入

#### 【収入では、一般財源が33億円の減少】

その主な要因は、市税収入が67億円増加したものの、地方譲与税が67億円減少、地方交付税が32億円減少したことなどによるものです。

### ③ 期中一般財源等

#### 【期中一般財源等は145億円の減少】

これは企業会計の当期純利益に当たるもので、退職給与引当金繰入等が増加したことなどにより、145億円の減少となりました。

総務省による行政コスト計算書の主な作成基準は、次のようになっています。

- ① 普通会計について作成します。
- ② 現金支出を伴うものだけでなく、当該年度に提供した行政サービスに要した全てのコスト（減価償却費、不納欠損額などの非現金支出を含む）を計上します。
- ③ 人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類します。
- ④ 減価償却費は、バランスシート作成時に算出した有形固定資産の減価償却費相当額を計上します。また、国庫（県）支出金についても、バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額を計上します。
- ⑤ 普通建設事業費は、他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により他の団体に資産が形成される場合に計上します。

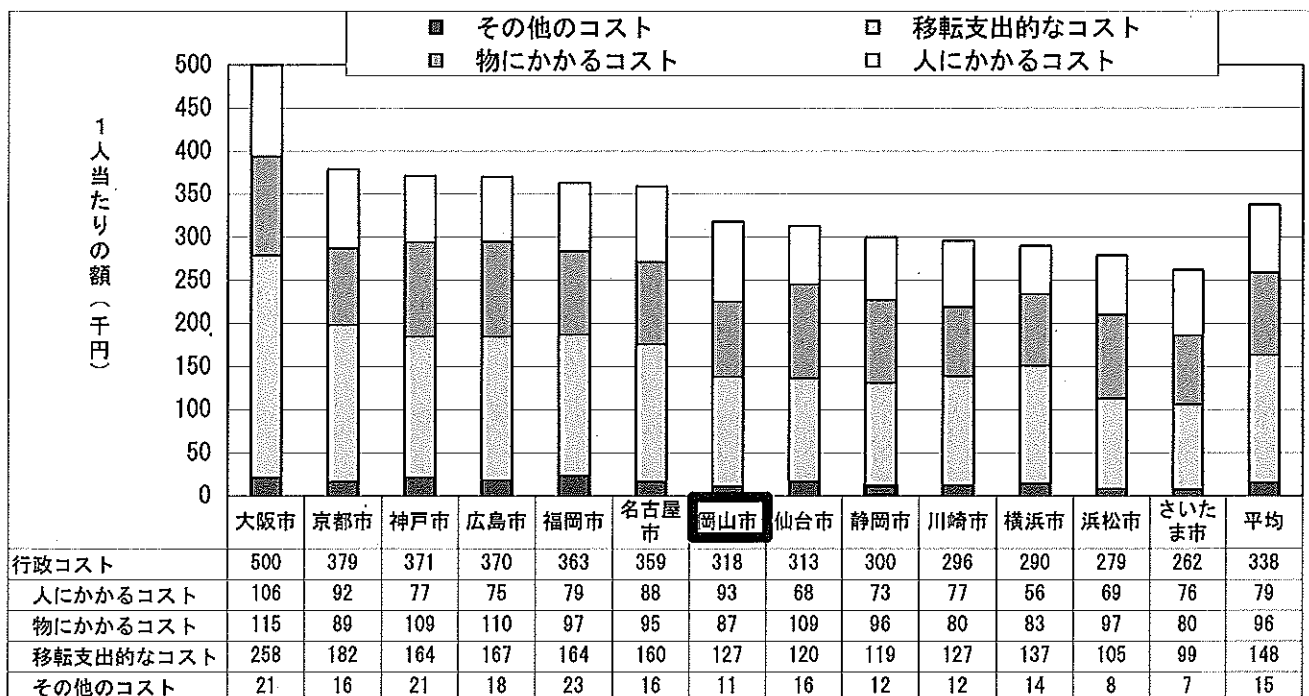
（詳しい資料は47ページ）

#### (4) 岡山市の1人当たりの行政コストは318千円

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成19年度末)

- ・行政コストは318千円で、前年度に比べ18千円増加
- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均338千円よりもよくなっています。



※浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

【岡山市の行政コストは人にかかるコストが増加】

- ・比較可能な平成12年度と比較すると行政コストは、20千円増加しています。
- ・人にかかるコストが増加したのは、退職給与引当金等が算出方法の見直しによるものです。

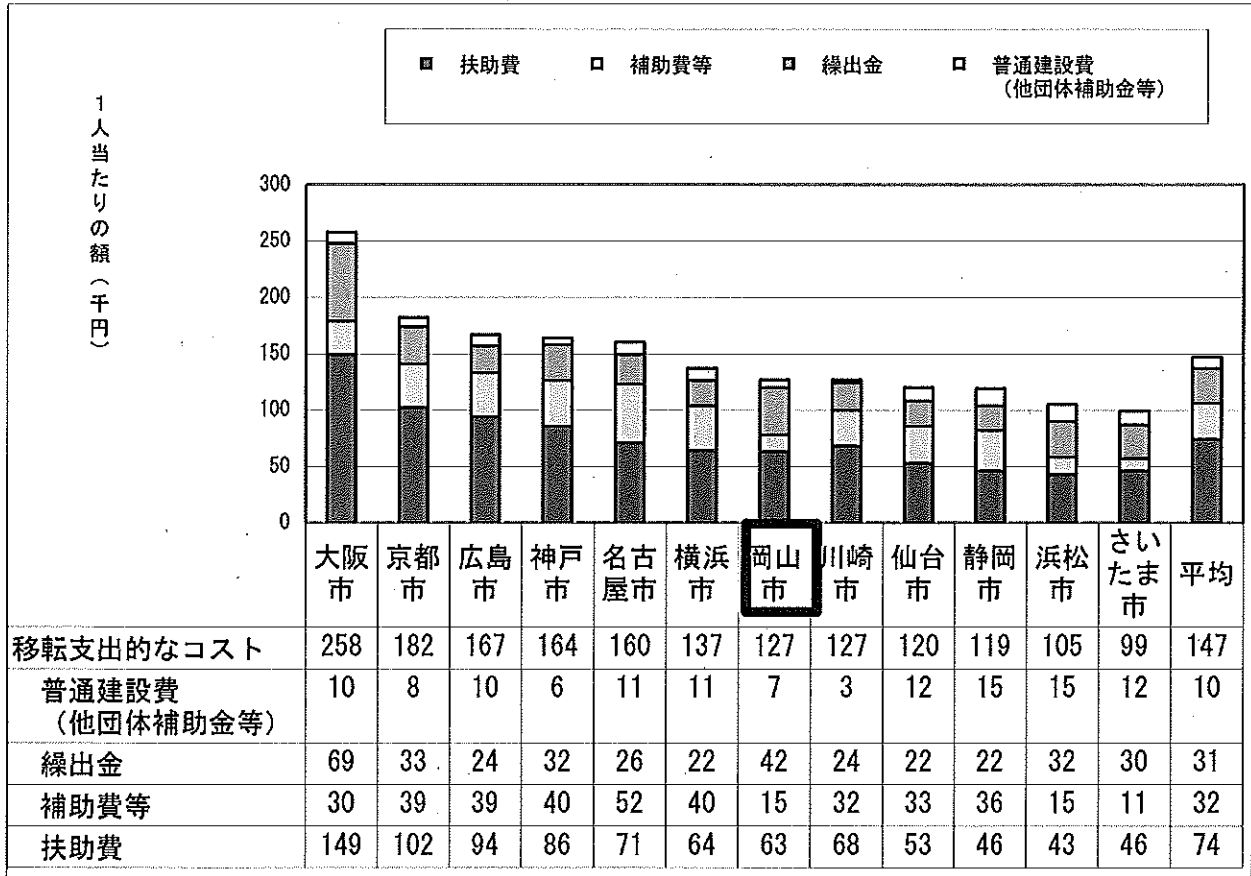
(単位:千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人にかかるコスト	81	73	77	74	75	72	75	93
物にかかるコスト	84	86	87	86	91	86	90	87
移転支出的なコスト	117	114	118	125	124	133	124	127
その他のコスト	17	16	17	14	13	15	11	11
行政コスト(計)	298	290	298	299	303	306	300	318

※行政コスト(計)は、人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコストの計にならない場合がある。

**【政令指定都市と比較すると移転支出的なコストの繰出金の割合が高い】**

- ・移転支出的なコストは、扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設費（他団体への補助金等）に分けられます。
- ・移転支出的なコストは127千円と平均の148千円を下回っていますが、繰出金は42千円と移転支出的なコストに占める割合が高く、平均の31千円を上回っています。
- ・岡山市における繰出金の約半分は下水道事業へのもので、今後、下水道事業の効率的な運営が必要であると言えます。



※浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

※「移転支出的なコスト」の内訳について、福岡市の公表データがないためグラフから除く

※補助費等／補助金・負担金等 普通建設費(他団体補助金等)／他団体の資本形成に対する補助金等

**【岡山市の移転支出的なコストの中では扶助費が増加】**

- ・比較可能な平成15年度と比較すると移転支出的なコストは、2千円増加しています。
- ・これは扶助費が7千円増加している一方で、補助費等が2千円、普通建設事業が3千円減少したことによるものです。

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19
扶助費	56	58	60	60	63
補助費等	17	19	21	13	15
繰出金	42	40	39	41	42
普通建設費(他団体補助金等)	10	7	13	10	7
移転支出的なコスト(計)	125	124	133	124	127